

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	535,031円 （+125,202円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	535,031円	
主管	市民一人当たり の決算額	8円 （一般財源等ベース 8円）		単位決算額	2,831円 （延べ受講者 189人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別7研修				68人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別3研修				9人		
	専門研修		民法研修（財産法）など18研修				32人		
	特別研修		J K E T指導者養成研修（※）				1人		
	セミナー		特別セミナー				3人		
			合 計				45人		
	※ 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。								
	(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
政策・実務研修		定年延長とこれからの人事制度を考える				1人			
		これからの農業を考える				1人			
		合 計				2人			
(4) 市町村アカデミー（J A M P）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		上下水道事業の経営管理				1人			
(5) 地方自治研究機構									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		令和4年度地方公務員の定年引上げに関する実務講習会				3人			

(6) 清須市主催の研修

区 分	内 容	受講者
一般研修	接遇研修	26 人
	メンタルヘルス研修	15 人
	資料作成研修	29 人
合 計		70 人

(7) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	78,960 円
委託料	清須市主催の3研修	390,500 円
負担金、補助及 び交付金	J I A M主催の研修及び地方自治研 究機構主催の研修参加に係る負担金	36,050 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	38,565,482 円 (+9,335,864 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,724,000 円	36,841,482 円		
主管	市民一人当たりの決算額	559 円 (一般財源等ベース 534 円)		単位決算額					
人事 秘書 課	1 事業目的 市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚して、広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。								
	ア 発行の期日 毎月1日付け発行								
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り								
	ウ 広報紙の印刷部数 31,020部～31,405部/月								
	エ 広報紙の配布部数 30,200部～30,430部/月								
	オ 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和4年5月号～令和5年4月号）			7,402,793 円			
		委託料	広報紙配布業務（令和4年4月号～令和5年3月号）			17,031,954 円			
(2) インターネット広報費									
ホームページ、ツイッター、インスタグラム及びLINEを活用し、市民に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。									
また、ホームページについては、ID検索機能を追加して利用者が情報を見つけやすくするとともに、スマートフォンでの閲覧にも対応したデザインリニューアルを行った。									
さらに、AIを活用した総合案内サービス（AIチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性の向上を図った。									
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新									

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	ホームページ維持管理業務	3,722,400 円
	ホームページデザインリニューアル業務	8,369,405 円
	A I を活用した総合案内サービス業務	764,148 円

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。

ア 記録した行事

区 分	内 容
11月12日	きよすフェス及びきよすイルミ2022点灯式

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	216,700 円

3 事業成果

広報紙、ホームページ、ツイッター、インスタグラム及びLINEを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、ホームページデザインリニューアルにより、ID検索機能による広報紙との連動性、検索性の向上やスマートフォンでの閲覧に対応するなど、利便性の向上を図ることができた。

その他、市の重要行事を撮影したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

さらに、A I を活用した総合案内サービス（A I チャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上することができた。

人
事
秘
書
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費																												
	事業名	庁舎費																																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																		
	142,695,257 円 (+31,357,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	3,756,655 円	138,938,602 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	2,070 円 (一般財源等ベース 2,015 円)		単位決算額																																
財産管理課	<p>1 事業目的</p> <p>市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。</p> <p>また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎セキュリティの確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 庁舎管理費</p> <p>市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。</p> <p>また、市役所南館の長寿命化改修に向けた基本構想を策定した。</p> <p>ア 主な支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費（トイレトペーパーなど）</td> <td>809,564 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気、ガス及び上下水道）</td> <td>32,370,935 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,702,910 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話通信料及び保険料</td> <td>4,985,791 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td>庁舎総合管理業務</td> <td>60,390,000 円</td> </tr> <tr> <td>電話交換設備管理業務</td> <td>2,255,000 円</td> </tr> <tr> <td>庁舎ごみ回収分別業務</td> <td>2,956,124 円</td> </tr> <tr> <td>建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）</td> <td>376,750 円</td> </tr> <tr> <td>市役所南館改修工事基本構想策定支援業務</td> <td>9,542,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市役所南館改修工事基本構想策定業務</td> <td>11,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。</p>									区分	内容	事業費	需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）	809,564 円	光熱水費（電気、ガス及び上下水道）	32,370,935 円	修繕料	1,702,910 円	役務費	電話通信料及び保険料	4,985,791 円	委託料	庁舎総合管理業務	60,390,000 円	電話交換設備管理業務	2,255,000 円	庁舎ごみ回収分別業務	2,956,124 円	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）	376,750 円	市役所南館改修工事基本構想策定支援業務	9,542,500 円		市役所南館改修工事基本構想策定業務	11,000,000 円
	区分	内容	事業費																																	
	需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）	809,564 円																																	
		光熱水費（電気、ガス及び上下水道）	32,370,935 円																																	
		修繕料	1,702,910 円																																	
	役務費	電話通信料及び保険料	4,985,791 円																																	
	委託料	庁舎総合管理業務	60,390,000 円																																	
		電話交換設備管理業務	2,255,000 円																																	
		庁舎ごみ回収分別業務	2,956,124 円																																	
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）	376,750 円																																	
市役所南館改修工事基本構想策定支援業務		9,542,500 円																																		
	市役所南館改修工事基本構想策定業務	11,000,000 円																																		

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	34,778,907円 （△9,591,090円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	34,778,907円
主管	市民一人当たりの決算額	505円 （一般財源等ベース 505円）		単位決算額	7,819円 （延べ寄附件数 4,448件）		
企画 政策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。						
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品等を返礼品として贈呈した。						
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。						
	区 分		取扱品数	寄附件数			
	5,000円以上10,000円未満		15品	439件			
	10,000円以上15,000円未満		67品	2,016件			
	15,000円以上20,000円未満		34品	655件 (1件)			
	20,000円以上25,000円未満		29品	1,120件			
	25,000円以上30,000円未満		5品	18件			
	30,000円以上35,000円未満		11品	152件			
35,000円以上		22品	48件 (1件)				
合 計		183品	4,448件 (2件)				
※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった14品を含む。							
※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数							
(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。							
(3) 支出科目							
区 分		内 容	事業費				
報償費		返礼品費・配送料	23,480,317円				
需用費		返礼品配送箱及び包装紙作製など	938,144円				
役務費		寄附申込書及び礼状等郵送費など	196,663円				
委託料		ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	10,163,783円				
3 事業成果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品等の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市民協働推進費（企画費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	1,708,729円 （+177,855円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	1,708,729円			
主管	市民一人当たりの決算額	25円 （一般財源等ベース 25円）			単位決算額					
企画 策 課	1 事業目的	市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容									
	(1) 協働テラス及び企画運営ミーティングの開催	まちづくり主体団体（市民団体、学校、企業など）からの話題提案による意見交換を行う協働テラスを2回、その協働テラスの運営方法及びまとめと反省のための企画運営ミーティングを4回開催した。								
	(2) 市民協働だより番外編の作成、配布	協働テラスの話題提案の一つとして、清須市における市民協働をPRするため、市民協働だより番外編をまちづくり主体団体と連携して作成した。作成後は、市広報紙の配布にあわせて全戸配布した。								
	(3) 協働事業の実施	協働テラスにおける意見交換からの協働事業として「住みよいまち清須－健康フェス－」を清洲勤労福祉会館（アルコ清洲）体育棟にて実施した。								
	(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費			
		需用費	協働だより番外編発行など				372,697円			
		役務費	協働テラス開催案内郵送料など				6,132円			
		委託料	市民協働推進支援業務				1,329,900円			
3 事業成果	市民協働の主要事業として位置付けた協働テラスにおいて、話題提案ごとの意見交換を実施し、その意見交換から市民協働をPRするための市民協働だより番外編の発刊及び協働事業として「住みよいまち清須－健康フェス－」を実施することができた。 また、協働テラスと企画運営ミーティングにより、本市における市民協働推進モデルの定着を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,363,596 円 （+64,804 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,363,596 円		
主管	市民一人当たりの決算額	20 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額	71,768 円 （活動団体 19 団体）				
企画政策課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和5年3月31日）								
	ア 活動団体数 19 団体								
	イ 活動人数 300 人								
ウ 活動面積 1,365 m ²									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	花苗球根購入など			1,363,596 円			
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	340,817 円 (+165,179 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	340,817 円
主管	市民一人当たり の決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額			
企 画 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。						
	2 事業内容						
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。						
	ア 委員数 9人						
	イ 開催回数 4回						
	ウ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			報酬	行政改革推進委員会委員報酬	251,000 円		
	(2) 行政改革推進事務費						
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。						
イ 清須市行政改革大綱（清須市第4次行政改革大綱）の見直し 取組みの進捗や市の状況、社会経済情勢などを踏まえて、計画の中間見直しを行った。							
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費及び有識者訪問旅費	74,120 円			
		需用費	消耗品及び行政改革推進委員会に係る飲料代	15,697 円			
3 事業成果 行政改革の取組みによって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	76,763,536円 (+10,306,104円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	8,668,000円	68,095,536円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,114円 (一般財源等ベース 988円)			単位決算額	1,010円 (総利用者数 76,035人)			
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) ルート・ダイヤ改正の実施 令和3年度に検討した運行計画の見直しの結果を踏まえ、誰もが移動しやすいまち清須の実現に向け、ルート・ダイヤ改正を実施した。								
	(3) 利用促進イベントの実施 地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	ア 内容								
	区 分		内 容						
	運行系統		4路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円						
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行						
	利用者数		延べ76,035人 (うち無料利用者数4,435人)						
	イ 自主財源の確保（有料広告）								
	区 分		金 額						
バスのりば標識		179,000円							
バス車内窓枠上部		102,000円							
車体広告		288,000円							
時刻表・全体ルート図		480,000円							
ウ 民間事業者収入									
区 分		金 額							
運賃収入		6,636,000円							

エ 法定協議会収入

区 分	金 額
国庫補助金	7,594,000 円
地域内フィーダー系統確保維持費	4,269,000 円
車両減価償却費など	3,325,000 円

(5) バス型キーホルダーの販売

ア 販売数

50 個

イ 販売収入

25,000 円

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	227,760 円
需用費	利用促進啓発品及び時刻表印刷など	1,354,851 円
委託料	情報提供方策検討業務など	2,205,500 円
備品購入費	ICレコーダー購入費	15,364 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	72,960,061 円

企
画
政
策
課

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	企業誘致事務費（企業誘致費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	860,640円 (△37,537円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	15,000円	0円	0円	0円	0円	845,640円
主管	市民一人当たりの決算額	12円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額		
企業誘致課	1 事業目的					
	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、市内外企業へ訪問し、企業の設備投資動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付けられるよう企業立地活動を進め、雇用と税収の確保につなげる。					
	2 事業内容					
	(1) 企業立地活動件数					
			活動実績			
	区分	活動目標		訪問面談	来庁面談など	
	市内企業	30社	18社	14社 (15回)	4社 (12回)	
	市外企業	94社	94社	47社 (57回)	47社 (103回)	
	合計	124社	112社	61社 (72回)	51社 (115回)	
	(2) 県産業立地セミナーや企業展などでの魅力発信					
県産業立地セミナー（大阪・東京）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展にて、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みを紹介し、魅力を発信した。						
(3) 庁内連絡調整体制						
企業からの立地相談に迅速に対応するため、企業誘致課と庁内関係各課において月に1回程度会合を開き、横断的な情報共有体制を図った。						
(4) 支援制度の検討						
立地支援策について、他自治体の支援制度に関する情報収集並びに制度創設に向けた検討を行った。						
(5) 立地状況						
		企業誘致		企業留置		
開発許可	操業開始	建築確認	操業開始			
1件	1件	1件	1件			
(6) 主な支出科目						
区分	内容		事業費			
旅費	企業立地活動の交通費		589,913円			
委託料	企業信用調査		138,160円			
負担金、補助及び交付金	県産業立地推進協議会負担金		30,000円			
3 事業成果						
企業の誘致と留置の双方の視点から、市内外企業への訪問活動を実施し、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要など情報収集に努め、企業立地を図ることができた。						

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	41,340,236円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		37,054,000円	0円	0円	0円	0円	4,286,236円		
主管	市民一人当たり の決算額	600円 (一般財源等ベース 62円)			単位決算額				
企 画 策 課	1 事業目的								
	国が推奨する非接触型のキャッシュレス決済の普及を推進するとともに、本市の経済対策として、清須げんき商品券発行事業に引き続いてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することで、継続的な地域経済の活性化を図る。								
	2 事業内容								
	飲食・小売・サービス業などを営む市内の店舗でPay Payにより支払いを行った者に対し、1ポイント当たり1円相当のポイントを決済額の最大10%付与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。								
	(1) キャンペーン期間								
	令和4年12月1日から令和4年12月31日まで								
	(2) 対象店舗数								
	530店舗								
	(3) キャンペーンにおけるポイントの付与上限								
	ア 決済1回当たりの付与上限額								
1,000円相当									
イ 期間内の付与上限額									
5,000円相当									
(4) 実施結果(期間中に還元したポイントの合計)									
37,575,365ポイント									
(5) 支出科目									
ア キャッシュレス決済ポイント還元事務費									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	キャンペーンの運営及びプラットフォーム手数料、販促物品の作成など		3,764,871円				
イ キャッシュレス決済ポイント還元費									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	キャンペーン期間中に付与したポイント費用		37,575,365円				
3 事業成果									
キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、キャッシュレス決済の普及及び地域経済の活性化につなげることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費		
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	21,740,280 円 （+5,274,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		1,440,000 円	0 円	0 円	0 円	6,853,000 円	13,447,280 円			
主管	市民一人当たりの決算額	315 円 （一般財源等ベース 195 円）		単位決算額						
企 画 策 課	1 事業目的									
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 申請管理システムの導入									
	自治体DX推進計画に基づき、マイナポータルのぴったりサービスからのオンライン申請のデータについて、セキュリティを確保しつつ、効率的に基幹システムに取り込むためのシステムの導入を行った。									
	(2) 中間サーバ・プラットフォームの運用負担									
	個人情報について、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行ったうえで、やりとりをするために地方公共団体情報システム機構が設置する中間サーバを運用するための費用を負担した。									
	(3) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
			委託料	申請管理システムの導入及びネットワーク設定業務など			14,344,000 円			
		使用料及び賃借料	器具使用料			4,295,280 円				
		負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			3,101,000 円				
3 事業成果										
行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができるようになり、事務の効率化を図ることができた。										

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	窓口申請支援システム導入費（行政デジタル化推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	9,481,780円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		8,300,000円	0円	0円	0円	0円	1,181,780円		
主管	市民一人当たり の決算額	138円 （一般財源等ベース 17円）			単位決算額				
企 画 策 課	1 事業目的								
	書かない窓口をコンセプトとし、各種申請手続を電子化することで、申請書類作成に係る申請者の負担の軽減及び市役所窓口の滞留時間の短縮を図り、市民サービスの向上につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 窓口申請支援システムの運用に向けた環境の整備 窓口申請支援システムの導入に伴い、タブレットを導入し、タブレットで申請書が作成できるようシステムのセットアップを実施した。また、住民情報系システムに連携可能な申請書に関して、連携ができるようセットアップを実施した。								
	(2) 職員向け研修会の実施 職員がタブレットを使用して申請書の作成ができるよう、職員向け研修会を実施した。								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		備品購入費	タブレット等必要備品の購入及びシステムセットアップなど			9,481,780円			
3 事業成果									
令和5年10月の窓口申請支援システムの本格稼働に向けて必要な環境の整備等を行うことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費													
	事業名	キャッシュレス決済導入費（行政デジタル化推進費）																			
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																			
	4,576,880円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
		3,900,000円	0円	0円	0円	0円	676,880円														
主管	市民一人当たり の決算額	66円 （一般財源等ベース 10円）		単位決算額																	
企 画 政 策 課	1 事業目的	POSレジを設置し、住民票や課税証明書等の発行に係る手数料をキャッシュレスで支払可能にすることで市民サービスの向上を図る。また、現金の取扱回数 の削減による職員負担の軽減を図るとともに、手続に要する時間を短縮すること で窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。																			
	2 事業内容	市民課及び税務課・収納課の窓口でPOSレジを設置するとともに、適切に使用 できるよう職員向けの操作研修を行った。また、POSレジにおけるキャッシュ レス決済機能を活用するため、POSレジを設置する窓口で新たなインターネ ット回線の敷設工事を実施した。																			
	(1) POSレジの設置箇所及び設置台数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>設置台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民課（市役所北館1階）</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>税務課・収納課（市役所北館2階）</td> <td>1台</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	設置台数	市民課（市役所北館1階）	1台	税務課・収納課（市役所北館2階）	1台						
	区 分	設置台数																			
	市民課（市役所北館1階）	1台																			
	税務課・収納課（市役所北館2階）	1台																			
	(2) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>インターネット回線利用料</td> <td>11,880円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>インターネット回線敷設工事</td> <td>649,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>POSレジ等の購入及び操作研修会 の実施など</td> <td>3,916,000円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	役務費	インターネット回線利用料	11,880円	工事請負費	インターネット回線敷設工事	649,000円	備品購入費	POSレジ等の購入及び操作研修会 の実施など	3,916,000円
	区 分	内 容	事業費																		
	役務費	インターネット回線利用料	11,880円																		
	工事請負費	インターネット回線敷設工事	649,000円																		
備品購入費	POSレジ等の購入及び操作研修会 の実施など	3,916,000円																			
3 事業成果	住民票や課税証明書等の発行に係る手数料をキャッシュレスで支払ができる環 境を整えることができた。																				

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費						
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	2,948,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		2,948,000円	0円	0円	0円	0円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	43円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額										
企 画 策 課	1 事業目的													
	<p>情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的として、令和3年5月19日に公布されたデジタル社会形成整備法に基づき、オンラインで行われた転出手続の情報を住民情報システムに取り込むことができるようにするなどのシステム改修を行う。</p>													
	2 事業内容													
	<p>(1) 転出・転入手続きワンストップ化対応</p> <p>デジタル社会形成整備法の公布に伴い、オンラインで行われた転出手続の情報を住民情報システムに取り込むためなどに必要なシステム改修を行った。</p> <p>(2) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1034 1436 1164"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>転出・転入手続きのワンストップ化対応</td> <td>2,948,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	転出・転入手続きのワンストップ化対応
区 分	内 容	事業費												
委託料	転出・転入手続きのワンストップ化対応	2,948,000円												
3 事業成果														
<p>改修作業により、マイナンバーカード所持者がオンラインで転出手続や転入予約を行うことができるようになることで、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができた。</p>														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費			
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	52,154,350 円 (△4,326,550 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,154,350 円				
主管	市民一人当たりの決算額	757 円 (一般財源等ベース 757 円)			単位決算額	1,372,483 円 (ブロック数 38 ブロック)					
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。										
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。										
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。										
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。										
	(3) 支出科目										
			区 分	内 容				事業費			
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				33,300,300 円			
				事業費補助金				18,854,050 円			
				安心して暮らせる事業				4,011,000 円			
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				7,631,450 円			
		健康で思いやりのあふれる事業				7,211,600 円					
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。											

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	15,932,000円 (+8,901,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	2,400,000円	13,532,000円	
主管	市民一人当たりの決算額	231円 (一般財源等ベース 196円)		単位決算額	1,991,500円 (ブロック数 8ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック・内容						
		区 分	内 容			事業費	
		六軒	東六軒集会所外壁修繕			2,956,000円	
		清洲第2	竹屋町集会所新築(プレハブ)			3,600,000円	
		清洲第7	西市場住宅集会所手すり設置			241,000円	
		土田	土田集会場水廻り修繕			2,359,000円	
		阿原	阿原公民館空調機取替え			1,360,000円	
	落宮	宮重生活改善センタートイレ修繕			640,000円		
	春日西分新田	西牧新田ふれあいセンター空調機取替え			2,376,000円		
	イ 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	地区集会所整備費補助金			13,532,000円		
	(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。						
	ア 補助ブロック・内容						
	区 分	内 容			事業費		
	朝日	やぐらステージ			2,400,000円		
	イ 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費			2,400,000円		
	3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	825,577 円 (+279,556 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	825,577 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		12 円 12 円	単位決算額	302 円 (利用者 2,738 人)	
総務課	1 事業目的						
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。						
	2 事業内容						
	清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。						
	(1) 利用人数 2,738人						
(2) 支出科目							
		区 分	内 容			事業費	
需用費		電気、ガス及び水道			380,920 円		
		施設の修繕など			306,998 円		
役務費		浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など			72,759 円		
委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など			64,900 円		
3 事業成果							
清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	968,237 円 (△264,164 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	968,237 円		
主管	市民一人当たりの決算額	14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など			968,237 円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	13,588,771 円 (△3,558,713 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	20,500 円	0 円	0 円	20,400 円	13,547,871 円		
主管	市民一人当たりの決算額	197 円 (一般財源等ベース 197 円)		単位決算額	8,161 円 (収納可能台数 1,665 台)				
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場 8 か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分			内 容			台 数		
	J R 東海清洲駅			J R 東海清洲駅東自転車駐車場			507 台		
				J R 東海清洲駅前自転車駐車場			225 台		
	名鉄下小田井駅			名鉄下小田井駅自転車駐車場			376 台		
名鉄西枇杷島駅			名鉄西枇杷島駅自転車駐車場			120 台			
			日の出自自転車駐車場			100 台			
名鉄二ツ杵駅			二ツ杵自転車駐車場			129 台			
			名鉄二ツ杵駅自転車駐車場			148 台			
名鉄新川橋駅			名鉄新川橋駅自転車駐車場			60 台			
合 計						1,665 台			
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車			自動車			自動二輪			
204 台			1 台			0 台			
(3) 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			自転車駐車場整理業務			3,750,846 円			
			放置自転車撤去業務など			1,263,023 円			
使用料及び賃借料			自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め 4 か所）			8,355,264 円			
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,600,000円 (+2,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,600,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,600,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,991,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,991,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	58 円 (一般財源等ベース 58 円)		単位決算額	53,213 円 (会員数 75 人)				
総 務 課	1 事業目的 地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。								
	2 事業内容 清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金			3,991,000 円		
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年 2 1 回）								
	イ 県内一斉大監視（年 4 回）								
	ウ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年 3 回）								
	エ 交通安全キャンペーン（年 3 回）								
オ 保育園交通安全教室（年 1 回、1 2 園）									
カ 小学校始業式・終業式街頭指導（年 6 回）									
キ 小学校交通安全教室（年 1 回、4 校）									
ク 祭など街頭指導（年 5 回）など									
3 事業成果 交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	680,250 円 (+80,300 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		340,120 円	0 円	0 円	0 円	0 円	340,130 円		
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,983 円 (補助件数 343 件)				
総務課	1 事業目的								
	<p>自転車の運転を必要としている7歳から18歳の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化を防止する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。</p>								
	(1) 補助対象者								
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>								
	(2) 補助内容								
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p> <p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）</p> <p>ウ 件数</p> <p>343件</p>								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			680,250 円			
3 事業成果									
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費						
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	1,600,000円 (+2,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	0円	1,600,000円							
主管	市民一人当たりの 決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額										
総 務 課	1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。													
	2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,600,000円					
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,600,000円												
3 事業成果 西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,924,000 円 （+708,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,924,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	28 円 （一般財源等ベース 28 円）		単位決算額	384,800 円 （補助件数 5 件）				
総 務 課	1 事業目的								
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容								
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ブロック								
	(2) 補助条件								
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。								
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。								
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
(3) 補助内容									
ア 補助対象									
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）									
イ 1 件あたりの補助上限額									
500 千円									
ウ 件数									
5 件（12 台）									
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金				1,924,000 円			
3 事業成果									
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,764,000 円 (△810,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,764,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		26 円 26 円)	単位決算額	21,512 円 (会員数 82 人)			
総務課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市防犯協会補助金				1,764,000 円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業								
	ア 防犯街頭キャンペーン（年3回）								
	イ 防犯パトロール（年41回）								
	ウ 祭りなど街頭パトロール（年3回）								
	エ 自主防犯団体への資機材援助								
	オ 中学校防犯教室（年1回）								
	3 事業成果								
	地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	505,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	505,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	26,579 円 （会員数 19 人）				
総 務 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。								
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金			505,000 円		
(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業									
ア 市内巡回パトロール活動（年 9 回）									
イ 中学校卒業式見守り活動（年 1 回）									
ウ 祭りなど見守り活動（年 4 回）									
エ 市青少年健全育成事業への協力									
3 事業成果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	自転車等駐車場費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	107,611,878 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	101,000,000 円	0 円	6,611,878 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,561 円 (一般財源等ベース 96 円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	JR清洲駅周辺の放置自転車対策として設置している自転車等駐車場を清洲駅前土地区画整理事業に伴い廃止となることから、機能維持のため移設整備するとともに、有料運営化に伴う運営方法等を検討する。								
	2 事業内容								
	(1) 自転車等駐車場指定管理者選定審議会								
	移設整備するJR清洲駅自転車等駐車場の有料運営化に伴い、指定管理者の選定等について審議を行うため、自転車等駐車場指定管理者選定審議会を開催した。								
	ア 委員数								
	6 人								
	イ 開催回数								
	1 回								
	(2) 自転車等駐車場整備								
自転車等駐車場の移設整備に関する設置工事実施設計業務などの関連業務を行い、清洲駅自転車駐車場を整備した。									
ア 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			設置工事に係る実施設計業務及び設置工事に係る施工監理業務			11,462,000 円			
工事請負費			自転車等駐車場整備工事			96,068,500 円			
備品購入費			平机、椅子及びワゴン			81,378 円			
イ 施設概要									
区 分			内 容						
構造			軽量鉄骨造 (管理棟) アルミニウム合金造 (シェルター)						
収容台数			自転車 737 台 原動機付自転車 13 台						
3 事業成果									
自転車等駐車場を移設整備し、有料運営化に伴う運営方法等を検討することにより、継続して自転車等の放置防止と市民の良好な生活環境、街の美観、通行機能及び安全保持の推進に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費	
	事業名	預貯金等照会システム導入費（市税等収納費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	628,199 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	628,199 円		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額					
収 納 課	1 事業目的 市税等の滞納処分にかかる預貯金等調査の迅速化及び調査精度の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を推進する。								
	2 事業内容 預貯金等照会システムを導入し、一部の金融機関において、文書を郵送することなく、迅速に預貯金等の調査を行うことができる体制を整備した。								
	(1) システム使用による預貯金の調査件数 4,487件								
	(2) システム使用により差押えた口座の件数 49件								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		使用料及び賃借料	預貯金等照会システム使用料				628,199 円		
3 事業成果 従来、文書を郵送することにより行っていた預貯金等の調査業務は、照会から回答を得るまでに、金融機関によって数週間の日数を要することもあったが、本システムを導入することにより、大幅に日数を短縮することができ、悪質な滞納者に対し、時機を逸せず差押えを実施することができた。 また、金融機関によっては、窓口へ臨場して回答を得ていた預貯金の入出金時間について、臨場することなく回答を得ることができるようになったことから、新型コロナウイルス感染症対策の推進にも寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名	マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,457,788 円 （△21,166,025 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,177,189 円	0 円	0 円	0 円	0 円	280,599 円		
主管	市民一人当たりの決算額	65 円 （一般財源等ベース 4 円）			単位決算額				
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。								
	(1) 個人番号交付申請件数（令和5年3月31日現在の地方公共団体情報システム機構への申請件数） 58,861件								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		出張申請支援用写真撮影背景布など				9,900 円		
	役務費		窓口申請用パソコンWi-Fi通信料など				856,459 円		
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム保守費など				1,982,244 円		
	使用料及び賃借料		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など				1,594,115 円		
	備品購入費		出張申請支援用プリンター				15,070 円		
3 事業成果 個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 市議会議員選挙費	
	事業名	市議会議員選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	23,030,809 円 (+19,570,873 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	23,030,809 円
主管	市民一人当たりの決算額	334 円 (一般財源等ベース 334 円)		単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和4年4月30日の清須市議会議員の任期満了に伴い、公職選挙法第33条第1項の規定により清須市議会議員の一般選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日等						
	区 分		内 容				
	選挙告示日		4月10日(日)				
	ポスター掲示場		107か所				
	期日前投票		4月11日(月)から4月16日(土)まで				
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室				
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで				
	投票日		4月17日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所					
投票時間		午前7時から午後8時まで					
開票日		4月17日(日)午後9時から					
(2) 投開票の結果							
区 分		内 容					
当日有権者		54,800 人					
投票者		24,205 人					
期日前・不在者投票者		5,905 人					
投票率		44.17%					
開票所要時間		2 時間					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報酬		清須市議会議員一般選挙投票管理者等報酬		812,600 円			
需用費		消耗品費、食糧費及び印刷製本費		1,541,604 円			
役務費		入場券郵送料など		6,070,212 円			
委託料		ポスター掲示板撤去業務など		4,597,195 円			
使用料及び賃借料		スロープ借上料		8,280 円			
負担金、補助及び交付金		選挙公営費		10,000,918 円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 参議院議員通常選挙費	
	事業名	参議院議員通常選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	13,435,448 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		13,080,515 円	0 円	0 円	0 円	0 円	354,933 円
主管	市民一人当たりの決算額	195 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法第32条第1項の規定により参議院議員通常選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日等						
	区 分		内 容				
	選挙公示日		6月22日(水)				
	ポスター掲示場		107か所				
	期日前投票		6月23日(木)から7月9日(土)まで				
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室				
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで				
	投票日		7月10日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所					
投票時間		午前7時から午後8時まで					
開票日		7月10日(日)午後9時から					
(2) 投開票の結果							
区 分		内 容					
当日有権者		55,728 人					
投票者		27,703 人					
期日前・不在者投票者		8,029 人					
投票率		49.71%					
開票所要時間		選挙区	1時間50分				
		比例代表	3時間50分				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報酬		参議院議員通常選挙投票管理者等報酬		1,128,400 円			
需用費		消耗品費、食糧費及び印刷製本費		1,795,000 円			
役務費		入場券郵送料など		4,139,335 円			
委託料		ポスター掲示板作成・撤去業務など		5,395,033 円			
使用料及び賃借料		開票所施設使用料など		179,080 円			
備品購入費		投票用紙自動交付機		798,600 円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	05 県知事選挙費	
	事業名	県知事選挙費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	11,376,543 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		11,376,543 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
主管	市民一人当たりの決算額	165 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額				
総務課	1 事業目的 令和5年2月14日に任期満了となる愛知県知事について、公職選挙法第33条第1項の規定により愛知県知事選挙を執行する。								
	2 事業内容								
	(1) 選挙実施日等								
	区 分		内 容						
	選挙告示日		1月19日(木)						
	ポスター掲示場		107か所						
	期日前投票		1月20日(金)から2月4日(土)まで						
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室						
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで						
	投票日		2月5日(日)						
投票所		古城小学校投票所始め15か所							
投票時間		午前7時から午後8時まで							
開票日		2月5日(日)午後9時から							
(2) 投開票の結果									
区 分		内 容							
当日有権者		54,983 人							
投票者		19,676 人							
期日前・不在者投票者		5,466 人							
投票率		35.79%							
開票所要時間		1時間10分							
(3) 支出科目									
区 分		内 容					事業費		
報酬		愛知県知事選挙投票管理者等報酬					1,044,500 円		
需用費		消耗品費及び印刷製本費など					1,873,507 円		
役務費		入場券郵送料など					3,902,119 円		
委託料		ポスター掲示板作成・撤去業務など					4,372,617 円		
使用料及び賃借料		開票所施設使用料など					183,800 円		
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。									